

平成28年度「世界の企業情報・財務情報データの
オンライン利用契約」に関する公募要領

平成28年3月

経済産業研究所（RIETI）

平成28年度「世界の企業情報・財務情報データの オンライン利用契約」に関する公募について

経済産業研究所では、イノベーションの研究に資するとともに、基礎データ整備の一環として、世界の企業情報及び財務情報データを利用します。ついては、当該データの提供者を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

経済産業研究所では、イノベーションの研究に資するとともに、基礎データ整備の一環として、世界の企業情報及び財務情報データを利用します。

2. データベースの内容要件

(1)世界の企業の財務情報

- ①上場企業、上場廃止企業合わせて 94,000 社以上を有すること。
- ②収録年数について北米・日本は最長 1976 年以降、その他は最長 1980 年以降を有すること。
- ③各国会計基準を標準化し、比較が容易であること。
- ④各項目の計算内訳表示や元ソースの報告書へリンクが張られていること。
- ⑤業種別財務テンプレートを有すること。(標準、銀行、証券、不動産、その他金融、RETI、公益事業)
- ⑥最大 5,000 項目の財務データ項目数を有すること。
- ⑦様々な指標やマルチプルを有すること。

(2)企業定性情報

- ①上場企業、上場廃止企業合わせて 94,000 社以上、未上場企業 420 万社以上、PE・ベンチャーキャピタルファーム 27,000 社以上を有すること。
- ②ウェブサイト、従業員数、設立年、事業概要、株価・財務サマリー、現役および過去の人物データ、本社所在地、子会社・投資先、企業関連ニュース、製品詳細、競合他社一覧、業種分類 (GICS、SIC、NAICS)、カスタマー・サプライヤー、戦略的提携先、コーポレート・ガバナンス、監査法人・監査意見、役員報酬などの情報を有すること。

(3)取引情報

- ①80 万件以上を収録していること。
- ②M&A、債券・株式(私募・公募)、自社株買いなどの情報を有すること。

(4) 市場情報

- ①グローバル株式市場・債券市場データ、国債利回り、LIBOR、インターバンクレート、マクロ経済データ・コモディティデータなどの情報を有すること。

(5) 株主構成

- ①実質株主情報を有すること。

(6) コンセンサス業績予想

- ①投資銀行・証券会社のコンセンサス予想、実績値との乖離、会社発表予想、予想の変遷などの情報を有すること。

(7) 企業開示情報・決算報告書・ニュース

- ①有報・短信、アニュアルレポート、SEC、SEDAR、ASX 報告書、ダウジョーンズ、コムテックスニュース、重要ニュース（M&A、決算発表など）、重要報告書などの情報を有すること。

(8) 北米の財務データベース

- ①上場・上場廃止企業合わせて 30,500 社以上を有すること。
- ②収録年数について、年次は 1950 年以降、四半期は 1962 年第 1 四半期以降を有すること。
- ③事業概要、企業属性データ、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、各種マルチプル・指標、ペンション・オプション、株価データ(日次 10 年、月次 20 年)、証券属性データ(CUSIP、ティッカー、市場名)、セグメントデータ(事業別、地域別)、産業分類コード(GICS、SIC、NAICS)直近・過去履歴、産業固有データ(航空、住宅建設、鉱業、石油・ガス精製、小売り)、経済指標(GDP、消費者物価指数、生産者物価指数、失業率、政策金利)、GICS 分類別総計値などの情報を有すること。

(9) Excel プラグイン機能を有すること。また、既成テンプレートを 100 種類以上有すること。

(10) 全てのサービスがオンラインによって提供され、ユーザーID、パスワードによって利用できること。

3. 契約条件

(1) 契約形態

オンライン利用契約とし、利用期間は平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までとする。

(2) 採択件数

1 件とします。

(3) 予算規模

300 万円（消費税込み）を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 利用場所

独立行政法人経済産業研究所内および経済産業研究所が指定した場所。

4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業の応募について直接対応できる代理店等を日本国内に有する団体であること。
- (2) 企業、民間団体等、本事業に関する売買契約もしくは利用契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (3) 日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への、販売等の実績を十分に有し、これを証明できること。

5. 申請書の様式

- (1) 申請書の記載は別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は日本語で作成してください。用紙サイズは A4 版縦置き、横書きを基本とします。

6. 申請書の提出部数

- (1) 申請書の提出部数は、正 1 部、写 1 部とします。
- (2) 申請書の提出時に「申請書受理票」1 部を併せて提出してください。

7. 添付資料

申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社概要：2 部
- (2) 当該データベースのパンフレット：2 部
- (3) 申請書は日本語で作成してください。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写 1 部を添付してください。

8. 申請書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日：平成28年3月14日(月)16:00

※郵送の場合でも必着のこと

- (2) 提出先：独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
経済産業省 別館11階 1128号室

- (3) 提出方法：郵送又は持参してください。電子メールでの提出は受理いたしません。

9. 申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。

- (2) 提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたしま

す。

(3) 受理した申請書は、返却できませんので予めご了承ください。

1 0. 秘密の保持

申請書、その他の書類は、当該データベースの選定のためにだけ使用します。

1 1. 購入先等の選定

購入または利用契約先の選定は、申請書及び添付参考資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

選考基準

(1) 応募要件を満たしていること。

(2) データベースの内容要件を満たしていること。

(3) 契約金額が予算規模を下回っていること。

1 2. 結果通知

提出期限後、2週間を目途に申請内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

1 3. その他

(1) 購入先等の選定に係る審査は、受理した申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。

(2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。

(3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

1 4. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「世界の企業情報・財務情報データのオンライン利用契約問い合わせ」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当

担当：川喜多、青嶋

e-mail: updt-keiryo@rieti.go.jp